

第5回「災害時等における情報伝達の共通基盤の在り方に関する研究会」

議事要旨（案）

1 日時 平成26年7月24日（木）10:00～11:00

2 場所 総務省講堂

3 出席者

（1）構成員

山下座長、栗飯原構成員、井野構成員、黄木構成員、竹原代理（小野田構成員の代理）、金子代理（蟹沢構成員の代理）、國定構成員、古閑構成員、関口構成員、段原構成員、藤沢構成員、松本構成員、山本構成員

（2）オブザーバ

内閣官房（IT総合戦略室）、内閣官房（国土強靱化推進室）、消防庁、気象庁、経済産業省、マルチメディア振興センター

（3）総務省

新藤総務大臣、上川総務副大臣、桜井総務審議官、安藤情報流通行政局長、南政策統括官（情報通信担当）、今林総括審議官、池永官房審議官（情報流通行政担当）、渡辺官房審議官（情報流通行政担当）、椿総務課長、岡崎情報流通振興課長、今川地域通信振興課長、磯地方情報化推進室長

4 議事要旨

（1）新藤総務大臣挨拶

「公共情報コモンズ」は、Jアラート等とともに、災害情報が全ての国民に確実に届くための極めて重要な取組であるにもかかわらず、認知度も活用の意識も低い。このため、全都道府県が参加して普及していくことが重要であると考え、先月の全国知事会でも、私から今年度中に参加するようお願いしてきた。また、V-Low マルチメディア放送と公共情報コモンズとの連携も進めるべきと感じている。さらに、電気・ガス・通信・鉄道等のライフライン情報等、提供される情報内容の拡充も推進していきたいと考えている。

国民等に広く周知するに当たり、「公共情報コモンズ」という名称だと、字面から何のためのものなのかがわかりにくいと感じている。認知度を高めるためにも、わかりやすい新たな名称の検討をお願いしたい。

（2）研究会報告書（案）及び名称（案）について

事務局より、資料に基づき説明が行われた。

（3）討議

主な発言は以下のとおり。

【栗飯原構成員】「公共情報コモンズ」の名称についてだが、ネーミング次第でサービスの内容が変わる。語感からのイメージが重要だが、「コモンズ」はのどかでゆったりした印象。災害情報を迅速に伝達するという公共情報コモンズの目的からは、資料5-2で提示されている案の方が良い。案3の「災速ネット」は漢字を見ないと意味が伝わらないのではないか。案1でも案2でも良いが何かオリジナリティを出せるアルファベット等を追加したら良いのではないか。

【井野構成員】東日本大震災において公共情報コモンズが整備されていたらどのくらいの人を助けることができたかという比較を行うと良い。また、自治体の策定する地域防災計画の中にJ-アラートと同様に記載するよう促すことが重要。名称については、案1の「一括」という文言が公共情報コモンズの機能の全体を示していると感じる。報告書表紙等に記載のある、ミッションの「情報を一人一人にすばやく届け、災害からみんなの安全を守る」の「一人一人」を「一人ひとり」にしたら良いのではないか。

【黄木構成員】NHKは、先日の台風8号が発生した際にもデータ放送にて公共情報コモンズの情報を配信した。現在はdボタンを押さないと公共情報コモンズからの情報を見ることはできないが、災害が発生した際には、画面にL字テロップを表示してコモンズ情報を流す放送の仕方を来年早々にも開始することを検討中。L字テロップに、さらに詳細な情報はdボタンを押せば見られる、と表示することもできる。名称については、案2の「アラート」という文言を採用し、重要な情報が配信されていることを示してはどうか。「ローカル・アラート」は分かりやすい。いずれにしてもよりわかりやすくすることが重要。

【竹原代理】東北電力において東日本大震災を体験した。災害時には時系列で使用可能なメディアが変わり、人によって所持している機器等の違いで情報を入手することができるメディアが異なるため、多様なメディアから情報を入手できることが重要。そのような観点から公共情報コモンズは有益であり、ライフライン事業者としても協力していきたい。また、名称のわかりやすさが重要であり、案1か案2を推す。

【金子代理】公共情報コモンズの普及により、情報発信がより効果的にできるようになると期待している。ただ、業界の特性として、ガス協会では全国207社の業者を有しており、業者によって規模等の事情が異なる。情報発信に伴う負担も大きいので、それぞれの実態に応じて公共情報コモンズに関する取組に参画していきたい。名称については、国民が常日頃から口にできるようになるものが望ましい。

【國定構成員】報告書の方向性については特に異論はない。ただし、都道府県も市町村も「自治体」とまとめられた記述には違和感がある。災害時において、都道府県は災害情報を流通させるネットワークのハブの役割であり、市町村は災害情報の提供者としての役割があり、両者の役割は全く異なるため、今後自治体に働きかける際には留意してほしい。公共情報コモンズへの入力において、画一的なシステムになっていると市町村はやりにくい。例えば、実際の災害対応の中で土砂災害警戒情報に由来する避難準備情報を発令した際に、県の防災情報システムへ対象世帯数を入力しなければいけないという制約が

あった。市町村としては、危険な地域の住民に対して、まず避難準備情報を出すことが何より重要なため、世帯数がわからない限り情報伝達ができないという事態はあってはならない。市町村が入力する際の自由度を上げることが不可欠ではないか。名称については、案3「災速ネット」が良いと思うが「一括」という言葉もほしい。

【古閑構成員】 検索ワードのビッグデータを分析すると、災害発生直後は災害に関する情報を検索する人が多いが、2、3日経つと、ライフラインやガソリンスタンド、銭湯等の情報を検索する人が増える。公共情報コモンズから得られる情報内容が拡充されることを期待する。また、多言語化対応についても期待したい。

【関口構成員】 まずは全自治体における早期運用開始が重要。また、ネット事業者、NPO等を含め、国民一人一人が情報発信できるよう、情報発信の担い手の拡充が必要。近年スマートフォン使用者が増加していることに鑑み、スマートフォンの画面に災害情報をポップアップして知らせる仕組みや、カーナビやスマートテレビ、デジタルサイネージへの配信についても工夫が必要。名称については、字数が短い方が良いので、案3「災速ネット」が良い。ただ、「コモンズ」という文言も捨てがたいので、括弧書きで新名称を用いてはどうか。

【段原構成員】 災害情報は、迅速かつ的確に伝達され、多様な手段で入手でき、行政機関等関係者間で情報を共有することが重要なので、「迅速」「共有」という意味が伝わるような文言を用いるべき。案3「災速ネット」に「共有」という意味のある文言を加えてはどうか。鉄道事業者のみならず、情報発信者誰もが情報発信をしやすいように、入力支援の環境の整備をお願いしたい。

【藤沢構成員】 東日本大震災においては、情報の偏りが原因で石巻市にボランティア等の人や資金等が集中し、岩手県や福島県では不足していた。震災が発生した際には、情報の偏りが起こらないようにすることが必要。名称については、理解しやすいという点で、案3「災速ネット」が優れていると思う。

【松本構成員】 ケーブルテレビ事業者と自治体は防災協定を結んでいるが、公共情報コモンズと防災協定が一致になっていない。自治体とケーブルテレビ事業者が防災協定を締結する条件として、自治体は公共情報コモンズに参加することとすれば、更に利活用が進むのではないか。名称については、案3「災速ネット」が良いのではないか。情報伝達者に対しては名前負けしないようにというプレッシャーになるのではないか。

【山本構成員】 私どもでは、公共情報コモンズとデジタルサイネージの連携を推進しているが、スマートな連携の仕方やセグメントの問題等入り口の議論をしているところ。オリンピック・パラリンピックに向けて、デジタルサイネージの活用を進めていきたい。名称については、短い方が良いので、案3「災速ネット」が良い。

【上川副大臣】 公共情報コモンズに全都道府県が参加すれば、全国民に災害関連情報を伝達できる。平成26年度中に全都道府県が参加するよう、総務省として取り組んで参りたい。新たな名称について、公共情報コモンズが重要な役割を担っていると認識できるような

キーワード等についてご議論いただき、わかりやすいものに収束しつつある。災害の多い日本において活用できるモデルを同様に災害の多いアジアの国々に展開するため、自治体において活用しながら、よりよいものにしていきたい。今後ご協力をお願いしたい。

【新藤大臣】 これまでの議論や報告書に基づいて更なる普及や実践的な活用の推進に取り組んで参りたい。特に、入力支援のための環境の強化が重要であり、「平時の便利が非常時の安全につながる」ということで、入力の仕様を統一したり、入力における自由度を高めたりして、普段から使い込んでいくようにしていきたい。また、公共情報コモンズと地域防災計画との連携も重要。この研究会の議論ではないが、現在、都道府県と市町村がそれぞれ地域防災計画を策定しているところ、電子化されていないため、これらの共有ができておらず、広域災害が発生した場合に、人や物、場所等を提供する側と提供される側で適切に情報共有できていない。地域防災計画の電子的共有も含め、日本の仕組みやノウハウについて、東南アジアを始め世界に展開していきたい。今後ともそれぞれのお立場でご協力をお願いしたい。

以上